

第9期末(2025年2月10日)	
基準価額	12,620円
純資産総額	2,287百万円
第7期～第9期	
騰落率	11.8%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・グローバル・インカム 株式ファンド(隔月分配型)

追加型投信／内外／株式

第7期(決算日2024年10月10日)

第8期(決算日2024年12月10日)

第9期(決算日2025年2月10日)

作成対象期間：2024年8月14日～2025年2月10日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(隔月分配型)」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

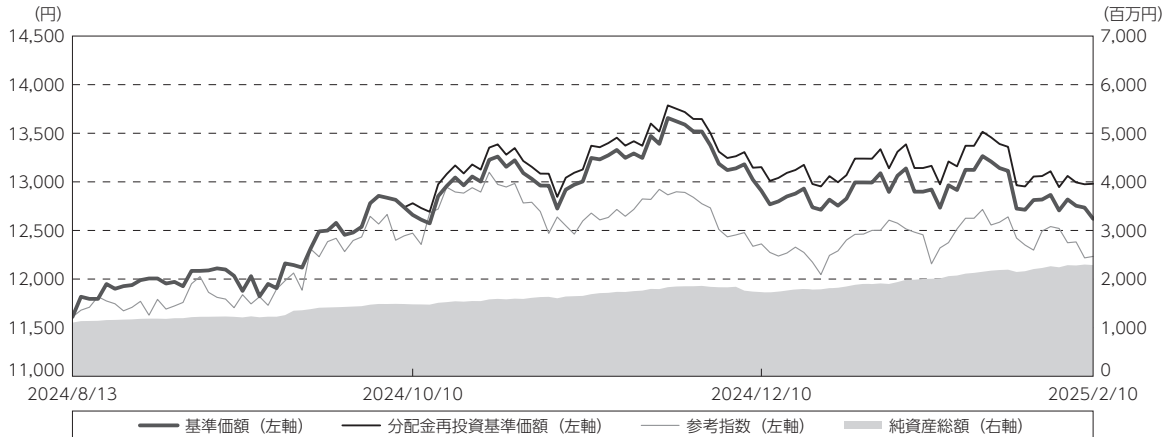
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第 7 期首 : 11,610円

第 9 期末 : 12,620円 (既払分配金(税込み) : 360円)

騰 落 率 : 11.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCI世界公益株価指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているコンステレーション・エネルギー(米国、電力)やセンターポイント・エネルギー(米国、総合公益事業)などの株価が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年8月14日～2025年2月10日)

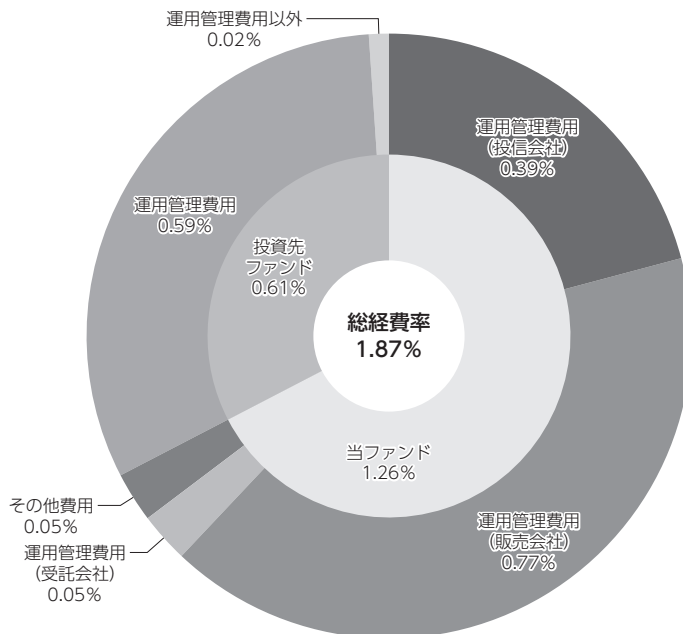
項 目	第7期～第9期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	77	0.600	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.191)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.382)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.027	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.016)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.011)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	80	0.627	
作成期間の平均基準価額は、12,806円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年2月10日～2025年2月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2023年9月29日です。

	2023年9月29日 設定日	2024年2月13日 決算日	2025年2月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,680	12,620
期間分配金合計(税込み) (円)	—	160	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.4	25.3
参考指数騰落率 (%)	—	3.8	21.4
純資産総額 (百万円)	0.1	295	2,287

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年2月13日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 参考指数は、MSCI世界公益株価指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI世界公益株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- 世界の株式市場は、作成期初の2024年8月中旬から8月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待が高まったことで上昇しました。9月上旬には米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、中旬から下旬にかけてはFRBが事前予想よりも大幅な利下げを決定したことなどから景気減速の懸念が後退するとともに、中国の大規模な景気刺激策の発表にも後押しされ上昇に転じました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化などから上値の重い展開となりました。11月は、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ観測やその決定、トランプ次期政権の政策による経済活性化への期待などから底堅い傾向が継続しました。12月上旬から2025年1月上旬にかけては、FRBの利下げ観測の後退や米国のインフレ加速への警戒感、米長期金利上昇にくわえて、中国の景気低迷やドイツ・フランスなど欧州での政治的混乱への懸念なども重しとなって軟調に推移しました。1月中旬には、米国長期金利が頭打ちとなったことや、良好な企業業績などを背景に上昇しましたが、トランプ米政権が正式に発足した下旬以降は、主要貿易相手国への関税賦課をはじめとした保護主義的な政策に対する懸念などから値動きの荒い展開となり作成期末を迎えました。作成期を通じてみれば、世界の株式市場は上昇しました。
- 為替市場では、作成期初から2024年9月前半にかけては、米国の景気減速懸念を背景にFRBの早期の大幅な利下げ観測が強まったことにくわえて、日本銀行が利上げを決定したことなどから日米金利差の縮小が意識されて、円高・米ドル安が進行しました。9月後半から10月末にかけては、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したことなどから円安・米ドル高傾向に転じました。さらに11月は米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて米国のインフレに対する懸念が強まったことなどを背景に、月半ばごろまで円安・米ドル高基調が継続しました。11月半ばから月末にかけては、FRBが利下げの継続方針を示したことや米国のトランプ次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が広がったことなどから円高・米ドル安が進行しました。12月上旬から2025年1月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標や追加利下げペース後退の見方、米国のインフレ加速への警戒感や米長期金利上昇などを背景に、再び円安・米ドル高の動きとなりました。1月中旬から作成期末にかけては、日本銀行の利上げ決定や追加利上げの観測が高まったことなどをを受けて、円高・米ドル安が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	98.2%	99.1%	+12.5%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	0.0%	0.0%	+0.0%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクト・インカム・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。騰落率は分配金を再投資したものと計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド>

主に高配当利回りの世界の公益株に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域 【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	78.0%
英国	8.1%
ドイツ	5.0%
スペイン	1.8%
イタリア	1.7%
アラブ首長国連邦	1.6%
ブラジル	1.0%
中国	0.9%
フランス	0.9%
インド	0.4%

◇組入上位5業種 【当作成期末】

業種名	組入比率
電力	38.4%
総合公益事業	31.9%
独立系発電・エネルギー販売	6.8%
商業サービス・用品	4.5%
ガス	4.4%

◇組入上位10銘柄 【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセロン	米国	電力	4.8%
センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	4.5%
コンステレーション・エナジー	米国	電力	4.4%
PG&E	米国	電力	4.3%
センプラ	米国	総合公益事業	4.2%
サザン	米国	電力	4.0%
アメレン	米国	総合公益事業	3.8%
ナイソース	米国	総合公益事業	3.0%
DTE エナジー	米国	総合公益事業	2.9%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	2.9%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

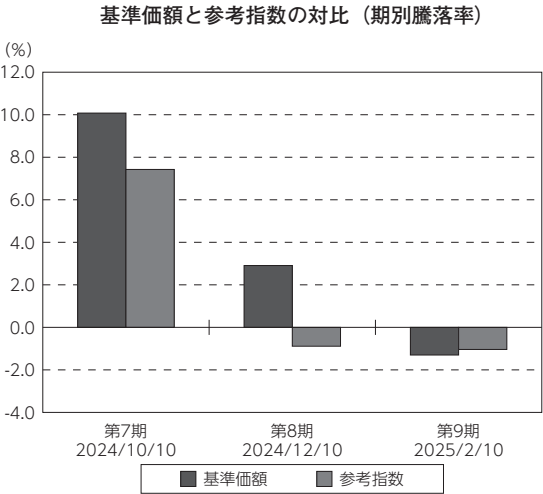
<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 参考指数は、MSCI世界公益株価指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期	第8期	第9期
	2024年 8月14日～ 2024年10月10日	2024年10月11日～ 2024年12月10日	2024年12月11日～ 2025年 2月10日
当期分配金	120	120	120
(対基準価額比率)	0.939%	0.921%	0.942%
当期の収益	—	—	120
当期の収益以外	120	120	—
翌期繰越分配対象額	2,660	2,907	2,726

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
(注) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

主要国の金融政策動向、地政学的リスクなどの先行き不透明感が依然として残っているなか、株式市場や為替市場の値動きが大きくなる可能性があり、より慎重な投資姿勢が必要と考えます。こうした市場環境下、世界公益株式は、(1) 米国の利下げ開始で金利面でのマイナス要因が後退していること、(2) 株価収益率（PER）は相対的に割安な水準であること、(3) データセンターの増加などによる電力需要増加、発電コストが安く、建設期間が短い太陽光・風力発電へのシフトによる設備投資の拡大などを背景に、業績見通しが良好であること、(4) 市場の不透明感が高まるなかでは、公益事業のディフェンシブ性（業績が景気に左右されにくい特性）に注目が集まると考えられること、などが株価を下支えするとみています。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株を主な投資対象とし、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行っていく方針です。

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド>

ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域のエネルギー政策強化の動きが進展しています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられ、長期にわたって公益業界の成長に寄与し、グリーンシフト（クリーンエネルギーへのシフト）を目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。

当ファンドでは、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は景気に左右されにくく、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。

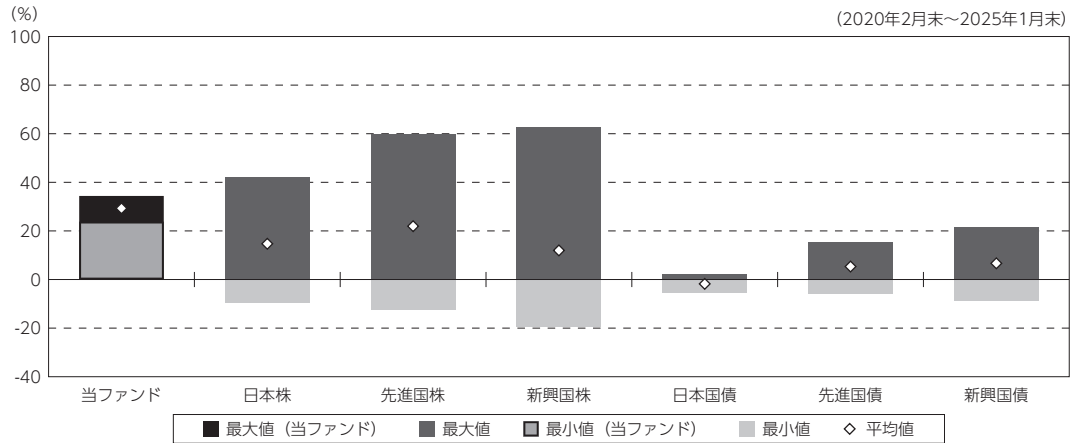
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2023年9月29日(当初設定日)から無期限です。
運 用 方 針	主に投資信託証券に投資を行い、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY 投資証券
運 用 方 法	①投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	23.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	29.3	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

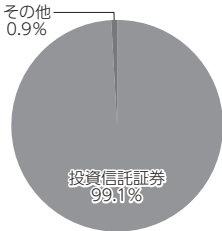
(2025年2月10日現在)

■組入上位ファンド

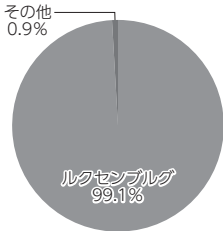
銘 柄 名	第9期末
	%
ピクテ・グローバル・セクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.1
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

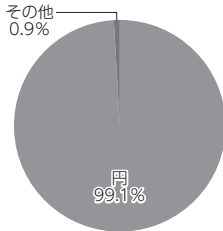
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

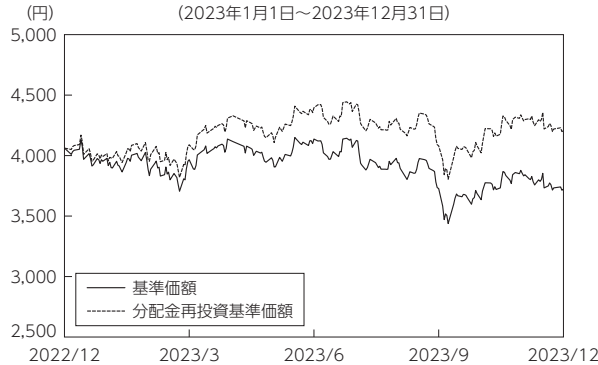
項 目	第7期末	第8期末	第9期末
	2024年10月10日	2024年12月10日	2025年2月10日
純 資 産 総 額	1,479,637,219円	1,731,543,078円	2,287,695,077円
受 益 権 総 口 数	1,168,712,551口	1,341,482,299口	1,812,735,701口
1万口当たり基準価額	12,660円	12,908円	12,620円

(注) 当作成期間（第7期～第9期）中における追加設定元本額は982,879,917円、同解約元本額は121,102,561円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

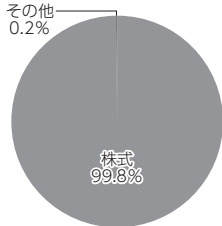
(2023年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	PG & E	5.0
2	R.W.E.	5.0
3	SEMPRA ENERGY	4.8
4	SOUTHERN COMPANY	4.5
5	NEXTERA ENERGY	4.5
6	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	4.3
7	NATIONAL GRID	4.2
8	EXELON	4.2
9	DTE ENERGY	4.2
10	WEC ENERGY GROUP	3.7
組入銘柄数		51銘柄

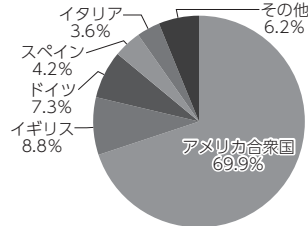
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

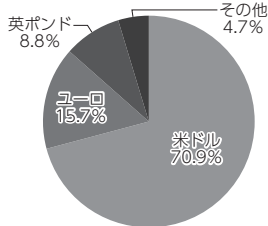
■資産別配分



■国別配分



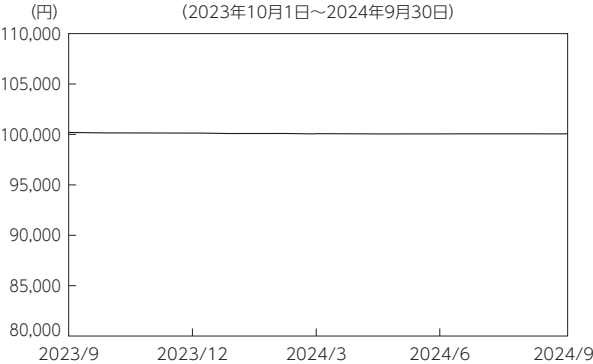
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

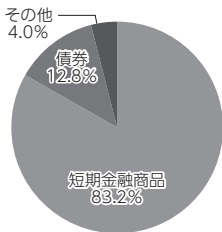
(2024年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	TBI JAPAN 30/09/24 -SR-	3.9
2	TBI JAPAN 15/10/24 -SR-	3.3
3	TBI JAPAN 10/12/24 -SR-	2.7
4	TBI JAPAN 07/10/24 -SR-	2.7
5	TBI JAPAN 18/11/24 -SR-	2.7
6	TBI JAPAN 16/12/24 -SR-	2.4
7	C. PAP. BELGIUM 29/11/24	2.0
8	TBI JAPAN 05/11/24 -SR-	1.8
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 20/12/24	1.6
10	TBI JAPAN 21/10/24 -SR-	1.6
組入銘柄数		88銘柄

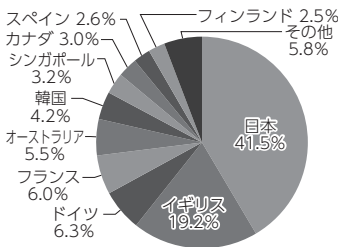
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

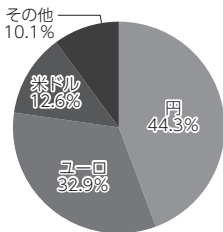
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。